

令和2年度

国土政策局関係予算決定概要

令和元年12月

国土交通省国土政策局

目次

I 令和2年度予算総括表

- 1. 国土政策局関係予算総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算総括表 2

II 予算概要 3

III 個別事項

- 1. 対流促進型国土の形成と国土の長期展望 5
- 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の
条件不利地域の振興支援 13
- 3. 地理空間情報の高度活用による
イノベーションの加速化 18
- 4. 防災・減災への機動的な対応 20
- 5. 国土・地域政策の海外展開 21

I. 令和2年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	2 年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
I. 行政経費			
1. 対流促進型国土の形成と国土の長期展望	297	322	0.92
(1) 対流促進型国土の形成	230	262	0.88
うち ・スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大	102	0	皆増
・小さな拠点の形成推進	62	116	0.53
・土地の適切な管理のあり方に関する検討	14	22	0.64
(2) 国土の長期展望	67	60	1.12
うち ・メッシュ別将来人口推計のシミュレーションモデル開発	9	10	0.89
・関係人口の類型化・定量化	8	9	0.89
・技術革新が国土・地域構造に与える影響の検討	19	8	2.49
・シェアリングが「対流」に及ぼす影響の検討	8	0	皆増
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	5,087	5,236	0.97
うち ・離島活性化への支援	1,500	1,579	0.95
・奄美群島振興への支援	2,400	2,444	0.98
・小笠原諸島振興開発への支援	1,050	1,068	0.98
・半島地域振興施策の推進	81	87	0.94
・豪雪地帯対策の推進	25	28	0.87
3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化	300	269	1.12
うち ・イノベーションを創出する地理空間情報の流通促進	97	66	1.46
・社会ニーズに応じた国土数値情報等の整備	164	142	1.15
4. 国土・地域政策の海外展開	70	71	0.98
5. その他	177	179	0.99
行政経費計	5,931	6,077	0.98
II. 公共事業関係費			
○推進費等	31,332	14,017	2.24
・官民連携基盤整備推進調査費	331	331	1.00
・防災・減災等強化推進費(仮称)	31,001	0	皆増
・災害対策等緊急事業推進費	0	13,686	皆減
○離島振興及び奄美振興(一括計上分)	65,847	60,270	1.09
・離島振興事業	44,113	41,408	1.07
・奄美群島振興開発事業	21,734	18,862	1.15
公共事業関係費計	97,179	74,287	1.31
合 計	103,110	80,364	1.28

(注) 1. 前年度予算額には、臨時・特別の措置を含まない。

2. 前年度に臨時・特別の措置を含んだ公共事業関係費の倍率は離島振興費0.97倍、奄美振興1.04倍である。

3. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)に離島715百万円がある。

4. 本表のほか、社会資本整備総合交付金(広域連携事業)762,652百万円の内数がある。

5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 (通常)	倍率 (A/D)	令和2年度 (臨時・特別 の措置)	令和2年度 決定額	倍率 (C/D)	前年度 (D)
	(A)		(B)	(C=A+B)		
< 離 島 振 興 >	42,209	0.98	3,416	45,625	1.06	42,996
治 山 治 水	786	1.29	65	851	1.40	608
道 路 整 備	1,395	皆増	0	1,395	皆増	0
港 湾 空 港	4,374	0.95	0	4,374	0.95	4,615
道 路 環 境 整 備	44	皆増	0	44	皆増	0
水 道 廃 棄 物 処 理	2,008	1.12	334	2,342	1.30	1,798
農 林 水 産 基 盤 整 備	16,833	0.95	657	17,490	0.99	17,749
社 会 資 本 総 合 整 備	15,257	0.92	2,360	17,617	1.06	16,638
公共事業関係費計	40,697	0.98	3,416	44,113	1.07	41,408
行政経費計	1,512	0.95	0	1,512	0.95	1,588
< 奄 美 振 興 >	21,295	1.00	2,848	24,143	1.13	21,314
治 山 治 水	62	1.13	21	83	1.51	55
道 路 整 備	395	皆増	0	395	皆増	0
港 湾 空 港	2,744	1.06	1,670	4,414	1.70	2,599
道 路 環 境 整 備	35	皆増	0	35	皆増	0
水 道 廃 棄 物 処 理	220	0.37	0	220	0.37	595
農 林 水 産 基 盤 整 備	7,024	1.00	20	7,044	1.01	6,994
社 会 資 本 総 合 整 備	8,406	0.98	1,137	9,543	1.11	8,619
公共事業関係費計	18,886	1.00	2,848	21,734	1.15	18,862
行政経費計	2,409	0.98	0	2,409	0.98	2,452
< 小 笠 原 振 興 >						
行政経費計	1,060	0.98	0	1,060	0.98	1,081
< 半 島 振 興 >						
行政経費計	81	0.94	0	81	0.94	87
< 豪 雪 地 帯 対 策 >						
行政経費計	25	0.87	0	25	0.87	28
公共事業関係費合計	59,583	0.99	6,264	65,847	1.09	60,270
行政経費合計	5,087	0.97	0	5,087	0.97	5,236

(注) 1. 前年度には臨時・特別の措置を含まない。

2. 前年度に臨時・特別の措置を含んだ公共事業関係費の倍率は離島振興0.97倍、奄美振興1.04倍である。

3. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)として、次のものがある。

○離島分 715百万円〔前年度 3,040百万円〕

4. 本表のほか、厚生労働省計上の「生活基盤施設耐震化等交付金(非公共)」の内数として離島分、奄美分がある。

5. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金(60百万円)がある。

6. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

Ⅱ. 予算概要

1. 対流促進型国土の形成と国土の長期展望

予算額 297 百万円（対前年度比 0.92 倍）行政経費

予算額 331 百万円（対前年度比 1.00 倍）公共事業関係費

（1）対流促進型国土の形成

全国各地をヒト・モノ・カネ・情報が活発に行き交う対流促進型国土の形成に向けて、重層的かつ強靱な「コンパクト＋ネットワーク」を具体化するため、スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大や小さな拠点の形成等を進めます。

また、将来的に適切な管理がなされず、放置されていく土地について、外部不経済のデータを収集・分析し、今後の適切な管理のあり方を検討します。

（2）国土の長期展望

人口減少・少子高齢化に加え、国民のライフスタイルの多様化、新技術の実装等を踏まえ、人口の将来推計や技術革新による地域への影響分析等を行い、2050 年までの国土の姿を描き、長期的な課題を整理するとともに、解決方策を検討します。

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

予算額 5,087 百万円（対前年度比 0.97 倍）行政経費

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、条件不利性の克服にとどまらず、地域間での対流を促進し、地域の資源や特性を活かした取組を支援します。

3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化

予算額 300 百万円（対前年度比 1.12 倍）行政経費

地理空間情報の高度な活用による Society5.0 の社会実装に向け、基盤的な地理空間情報のデータ整備を進めるとともに、データの品質評価等の信頼ある流通環境の整備や、人流データ、屋内での高精度測位技術の活用促進のための環境整備を進めます。

4. 防災・減災への機動的な対応

予算額 31,001 百万円（皆増）公共事業関係費

近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、防災・減災等強化推進費（仮称）を創設し、年度途中で緊急的かつ機動的に実施する防災・減災対策等に予算を配分します。

5. 国土・地域政策の海外展開

予算額 70 百万円（対前年度比 0.98 倍）行政経費

アジア各国の国土・地域計画等に「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むための働きかけを行い、我が国企業によるインフラ受注の効率的・効果的な実現を促進します。

6. その他

予算額 177 百万円（対前年度比 0.99 倍）行政経費

むつ小川原開発の推進に関する調査 等

Ⅲ. 個別事項

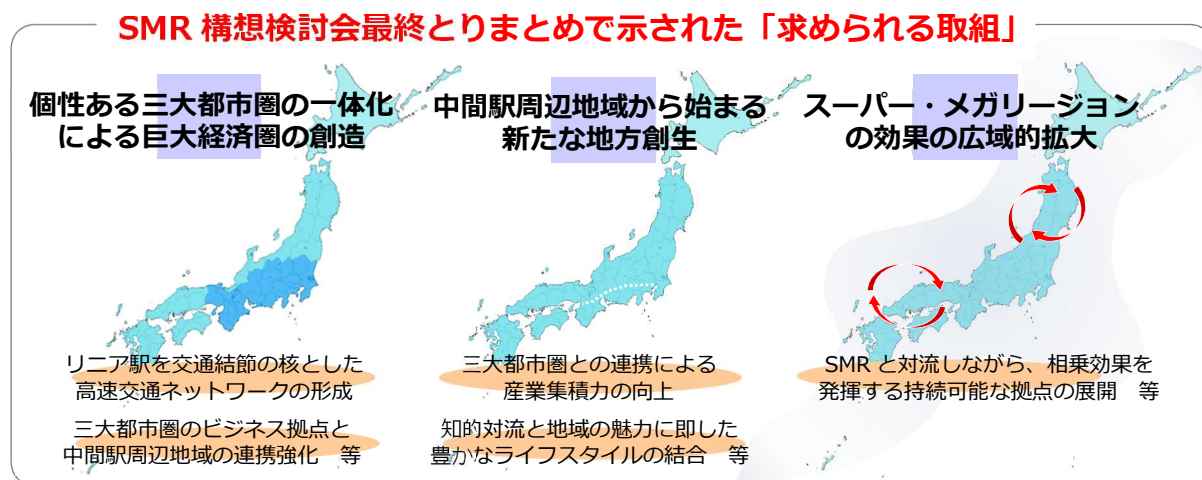
1. 対流促進型国土の形成と国土の長期展望

(1) 対流促進型国土の形成

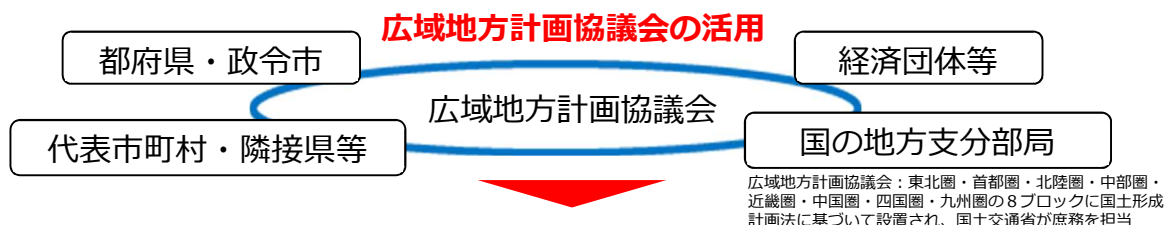
① スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大

リニア中央新幹線による時間距離の劇的な短縮を契機に全国の人の対流を活発化させて、各地域の個性を結びつけイノベーションを生み出していくために、スーパー・メガリージョン（SMR）の形成とその効果の広域的拡大に向けた取組の具体化を進めます。

- スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進
102百万円（皆増）



「求められる取組」の具体化を進めるため、行政、経済界等、様々な主体がアイデアを出し合いながら連携



- 各ブロックの実態に即した「求められる取組」の具体化に向けた検討
(例：新しいワークスタイル等の創出、交通結節点を核とした人流のあり方・SMR 形成によるブロックへの波及シナリオ検討)
- 検討に必要な経済団体、地方公共団体等と連携したフィージビリティスタディ（試行等）実施
(例：コワーキングスペース試行、モニターツアーの実施、人材のネットワーク構築)

各ブロックごとに具体的な取組のロードマップを策定

② 民間事業にあわせた基盤整備の検討の機動的な支援

民間事業の意思決定のタイミングにあわせて、機を逸することなく、基盤整備を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援します。

特に PPP/PFI の推進に資する調査等を重点支援します。

○ 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）

331百万円（前年度 331百万円）

支援内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1/2

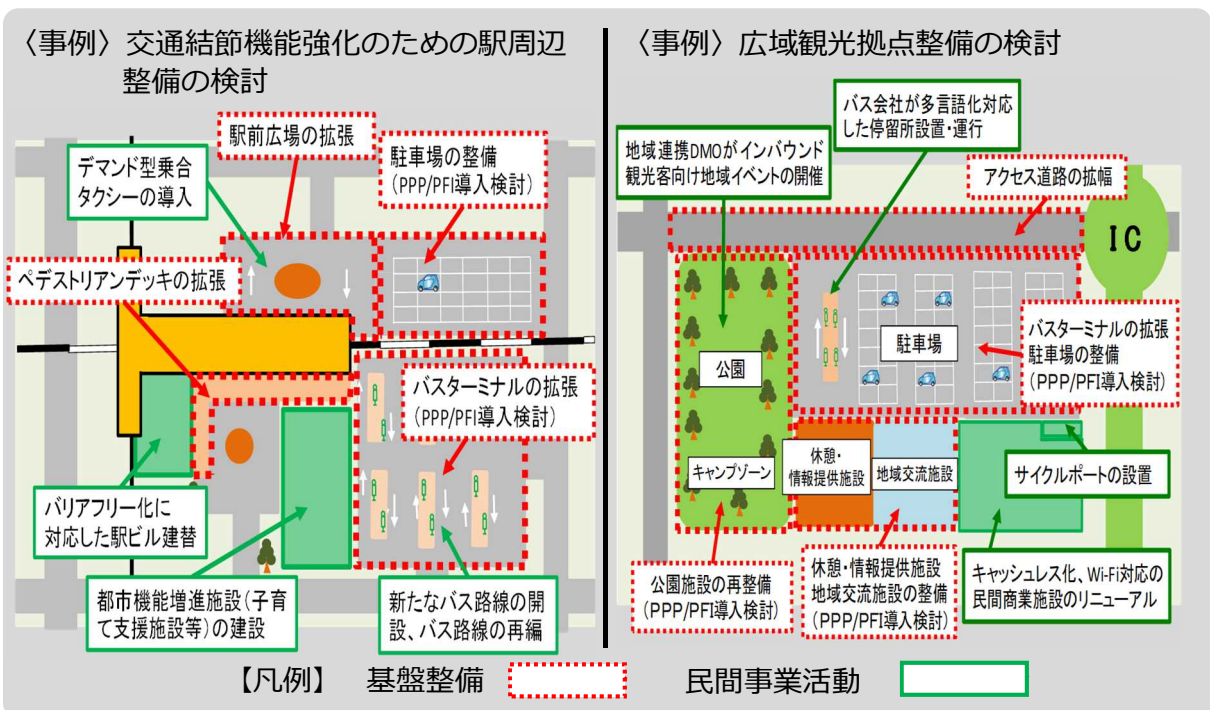
【支援内容】民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備[※]の事業化の検討を支援

※ 国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

- ① 施設整備の内容に関する調査
（基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等）
- ② 上記①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
（PPP/PFI 導入可能性検討、VFM 算定等）

【重点支援する調査】

- ・ PPP/PFI の推進に資する調査
- ・ 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査



③ 小さな拠点の形成推進

人口減少・少子高齢化が進む中山間地域などにおいて、生活圏の維持・再生を図るため、複数の生活サービス機能や地域活動の場が集約され、周辺地域とのネットワークが確保されたモデル的な「小さな拠点」の形成を支援します。

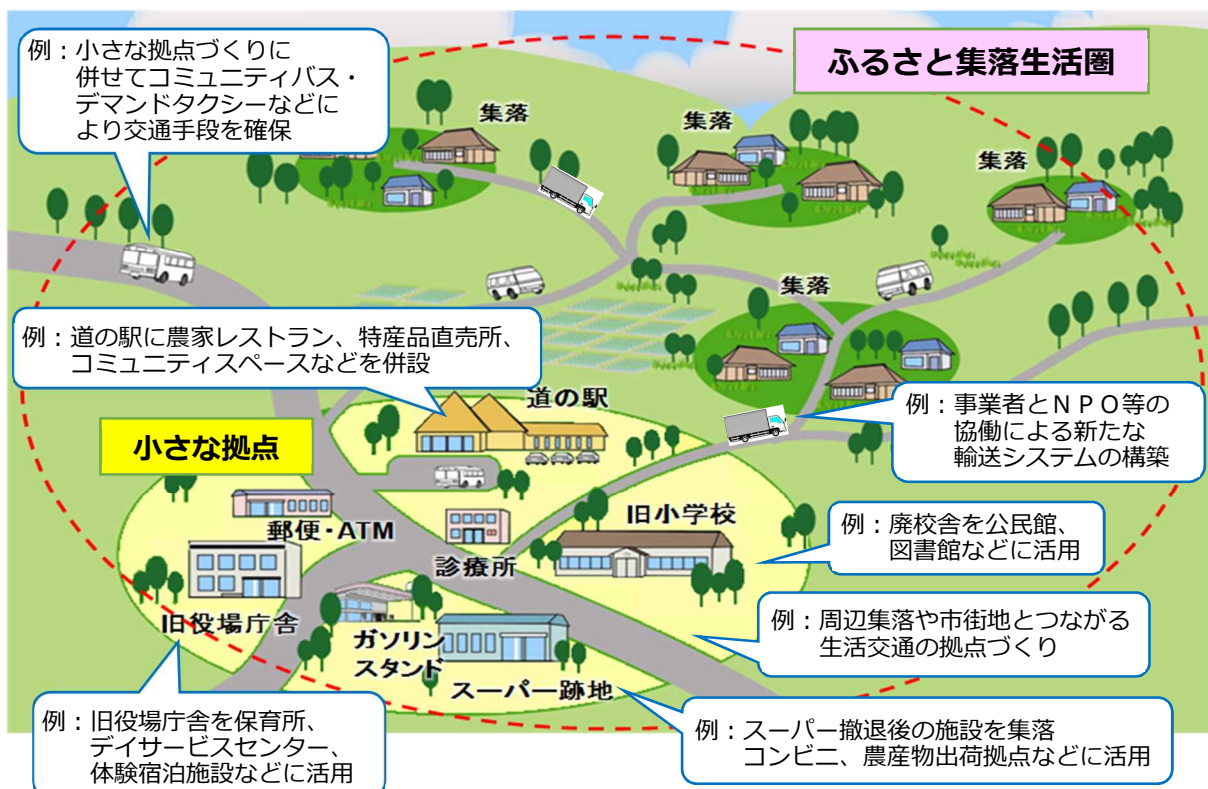
- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業
62百万円（前年度 116百万円）

事業の概要

- 対象地域：過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域
(都市計画区域等の一定の地域を除く。)
- 実施主体：市町村、NPO法人等（間接補助）
- 補助率：1/2以内（市町村）、1/3以内（NPO法人等）
- 対象事業：モデル的な小さな拠点の形成を図る観点から、一定規模以上の集落圏等における生活機能の再編・集約するための既存施設の改修等

※令和2年度より、本事業が企業版ふるさと納税の充当対象事業となります。

「小さな拠点」等のイメージ



④ 土地の適切な管理のあり方に関する検討

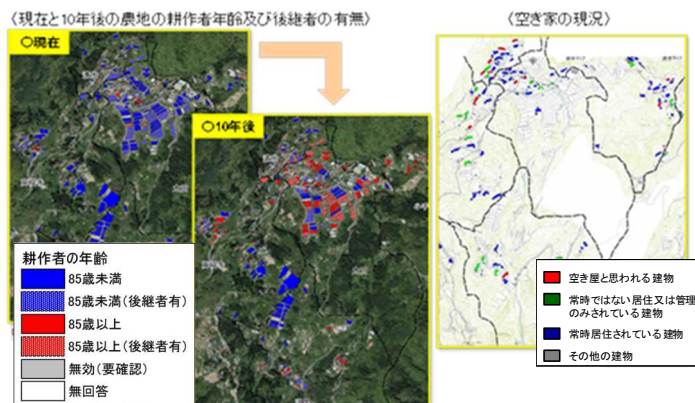
将来的に適切な管理がなされず、放置されていく土地の増加が想定されるため、鳥獣被害等の外部不経済のデータ収集・分析を行うとともに、その結果を踏まえて、今後の土地の適切な管理のあり方を検討します。

- 外部不経済が生じない条件も含む土地の適切な管理のあり方に関する調査等

1 4 百万円（前年度 2 2 百万円）

土地の管理のあり方に関する構想づくりの促進

土地の管理放棄による悪影響の防止・低減の観点から、地域における具体的な管理の方針や主体・手法等の方向性を示した構想づくりを促進するため、モデルケースを通じて実施・検証し、ガイドラインを整理します。



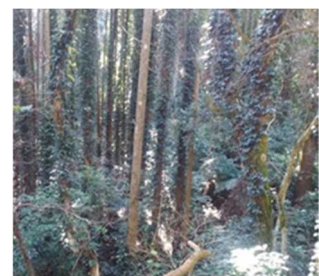
地域内の土地の管理のあり方について、将来の担い手等を踏まえた構想づくりを促進

管理放棄により発生する外部不経済の分析

地域における土地の管理のあり方を検討するため、管理放棄による鳥獣被害、雑草の繁茂、景観の悪化等の外部不経済の発生程度に関するデータを収集・分析します。



荒廃農地（左側）



間伐未実施で十分に育っていない森林（右側は維持されている）

(2) 国土の長期展望

① メッシュ別将来人口推計のシミュレーションモデル開発

全国1 km 及び 500m メッシュ毎の将来人口推計について地域づくりの効果を把握できるように、インフラや各種施設が整備された場合の人口分布への影響をシミュレーションできるモデルを開発します。

○ 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための検討

9 百万円 (前年度 10 百万円)

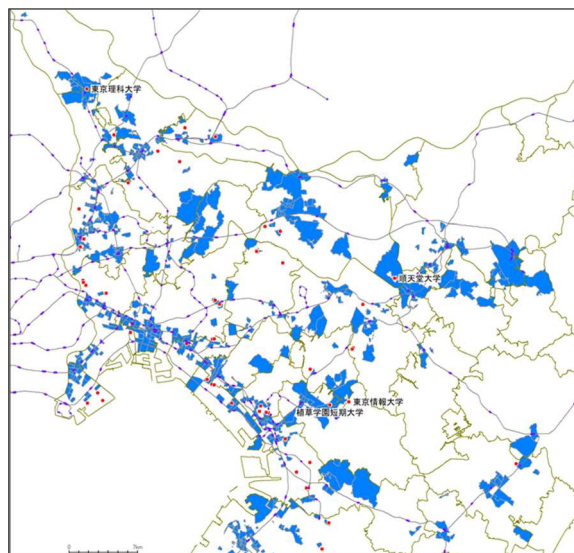
■ 令和2年度調査内容： 将来人口分布シミュレーション モデルの開発

令和元年度の調査内容を応用し、インフラや各種施設の整備・廃止による生活利便性向上の変化を反映した、将来人口のシミュレーションを実施できるモデルの開発を行う。

(参考) 令和元年度の調査内容：
メッシュ別将来人口推計モデルの精緻化

各種施設の最新の位置情報を整備する。

また、人口増加等が特異な地域を抽出した上で、上記の位置情報との関係分析を行って、メッシュ別将来人口推計モデルに反映。



凡例

- 人口増加が特異(確率1%未満)な町丁字
- 大学・短大

参考図：

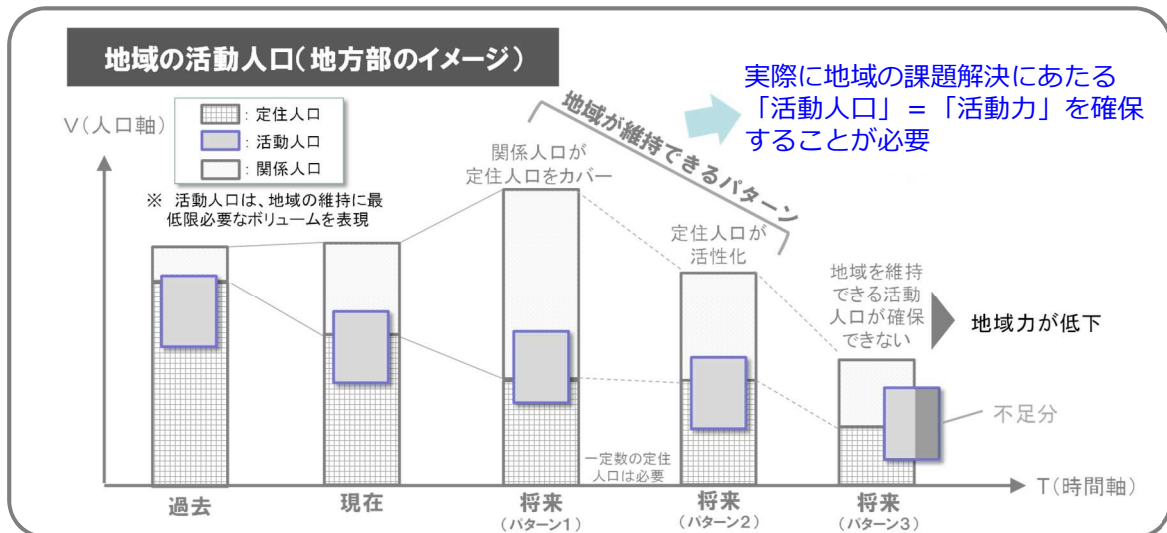
男性 15～19 歳 → 20～24 歳の人口増加が特異な地域と大学・短大の分布の例
(千葉県北西部)

② 関係人口の類型化・定量化

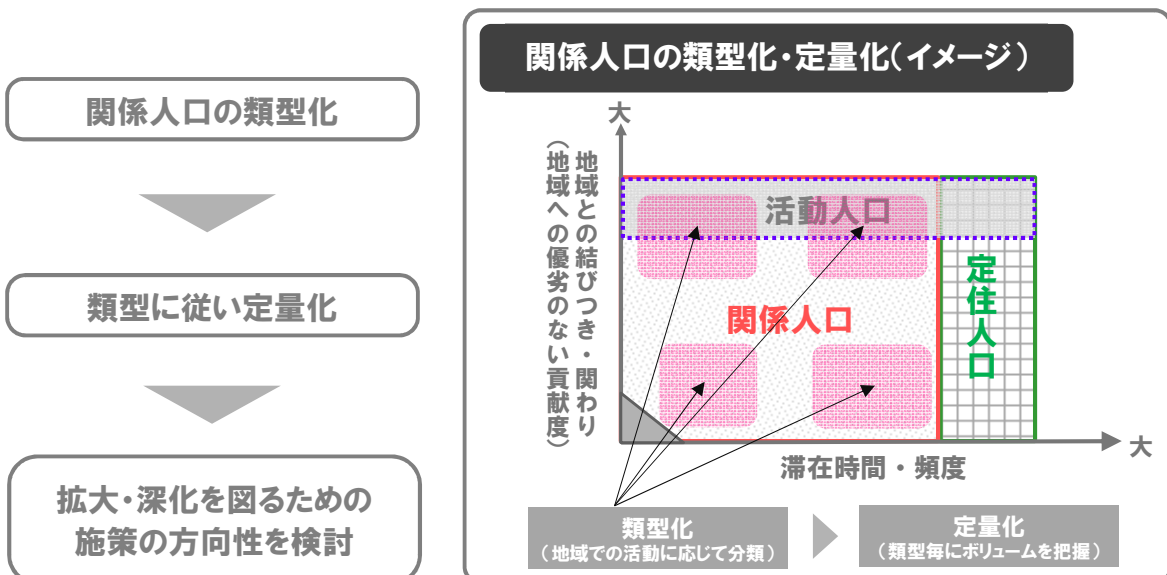
人口減少が進む中で、地域づくりの担い手となることが期待される関係人口について、類型化・定量化した上で、その活力を地域に取り込む方策を検討します。

○ 地域活力維持方策検討調査 8百万円（前年度 9百万円）

- これからの地域づくりにあたっては、国民の“新たな活躍の場”を創出しつつ、人口減少下で地域の担い手を確保することが求められます。
- 地域に「定住人口」のみならず、地域に対して強い関心を有し、関わりを求めている者＝「関係人口」を、地域の社会・経済活動に継続的に関わる者＝「活動人口」として取り込んでいくことが重要です。



減少していく地域の活動人口をカバーできるように
関係人口を確保していくことが必要

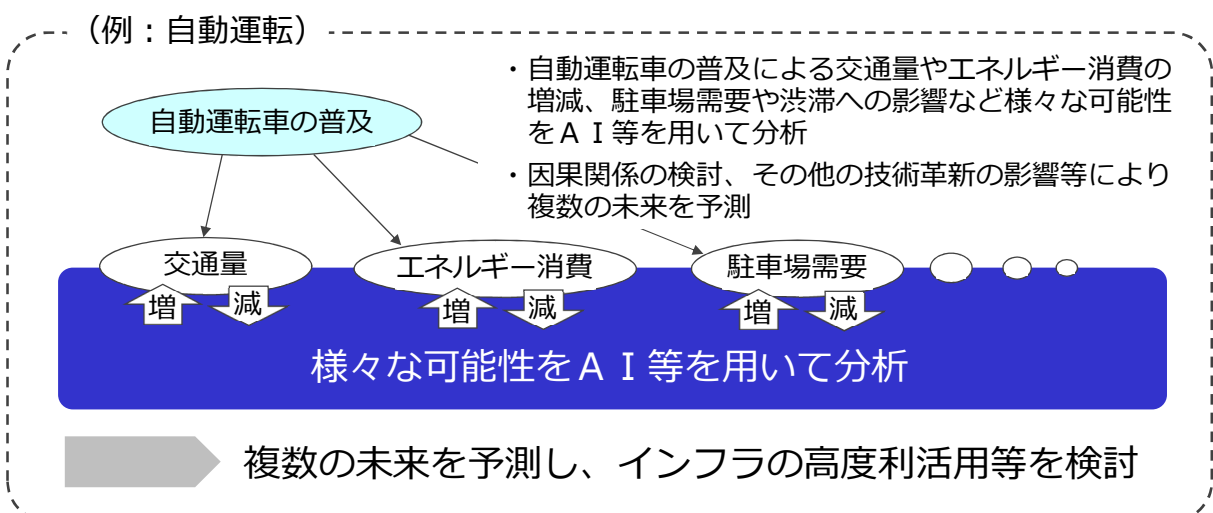
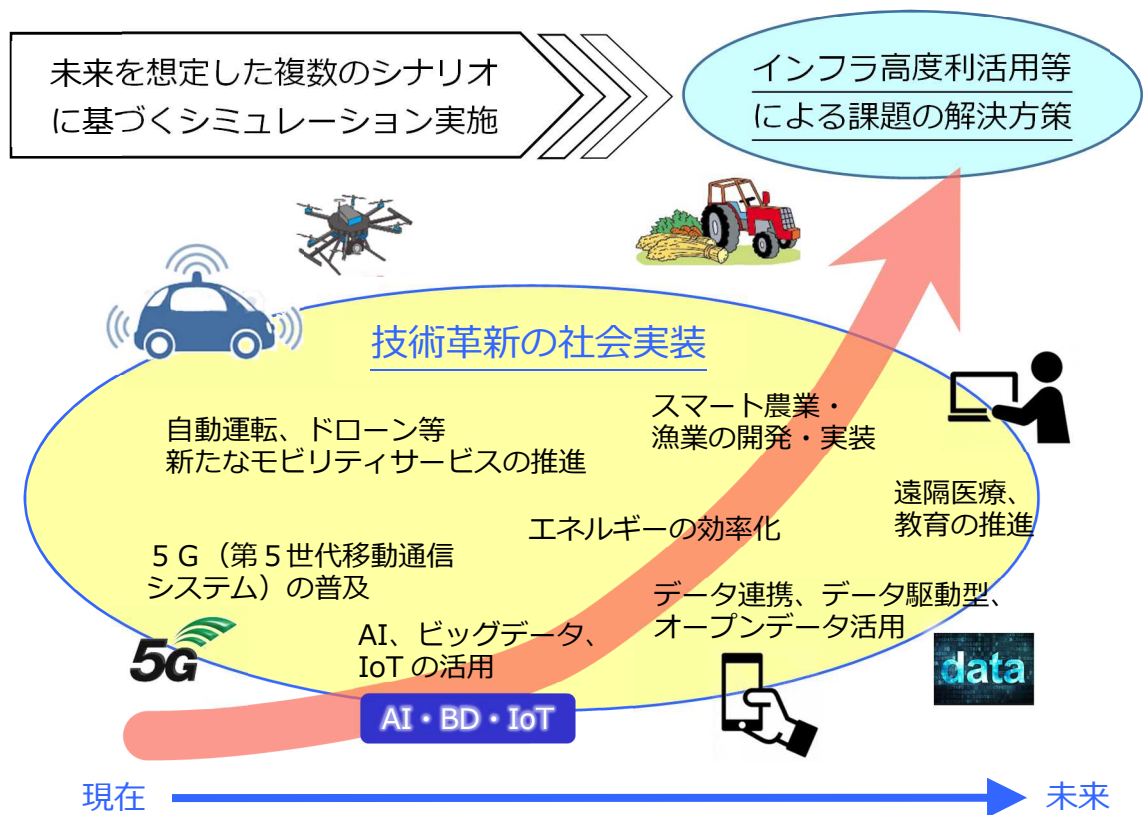


③ 技術革新が国土・地域構造に与える影響の検討

自動運転やドローン物流等の技術革新の社会実装による国土・地域構造への影響を検討するため、未来を想定した複数のシナリオに基づいて、人口、産業、環境等の変化を予測するシミュレーションを行います。

○ 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査

19百万円（前年度 8百万円）

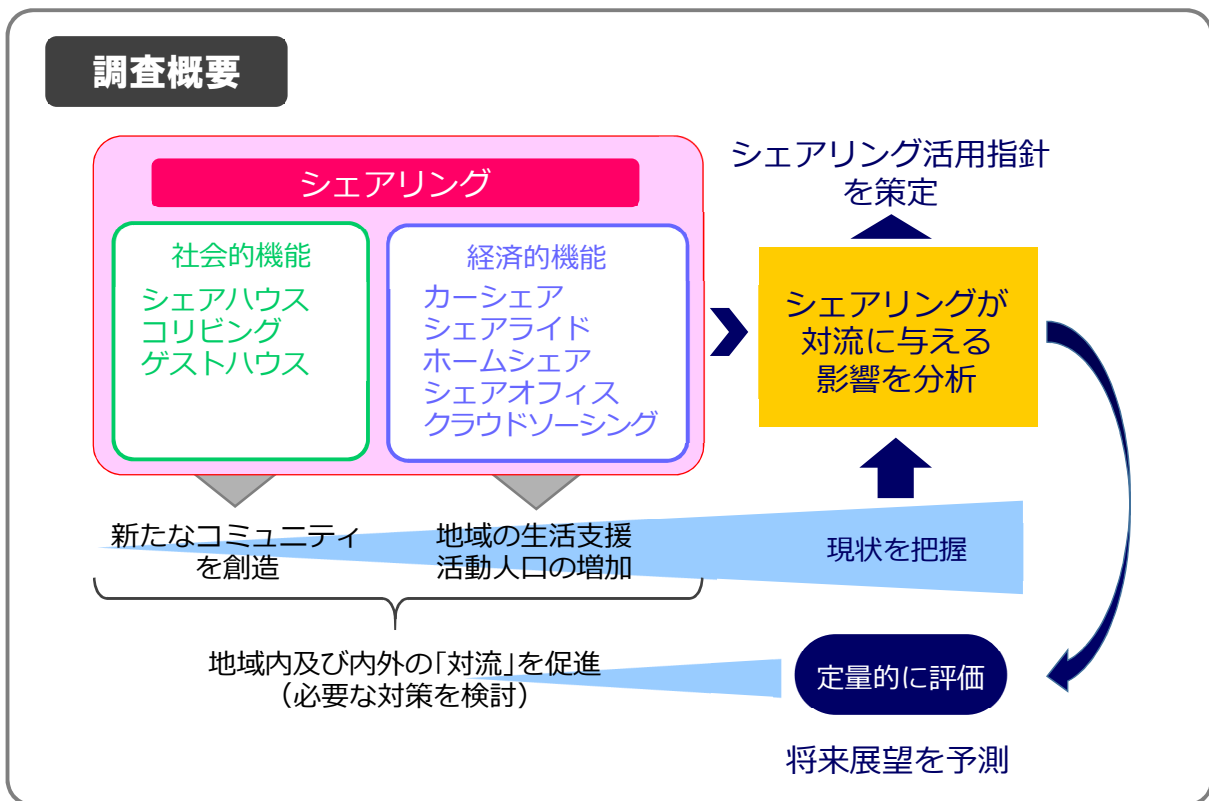


④ シェアリングが「対流」に及ぼす影響の検討

近年、急速に拡大している住居、職場、移動手段などを共有する各種シェアリングサービスが、人の対流に及ぼす影響を分析し、シェアリングを地域づくりに活かすための指針を作成します。

○ シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 8百万円（皆増）

- 人口が減少している地域では、「対流」促進の観点から、地域内外の者が利用し易い滞在・交流場所や交通手段の確保等により、地域づくりの担い手となり得る“新たなコミュニティ”を創造していくことが必要です。



【事例】 地方における滞在場所の提供（コリビング・ホームシェア）



社会的機能 … 集まった人がコミュニケーションを図り、新たなコミュニティを形成

経済的機能 … 安価な滞在場所を提供し、移動のハードルを下げる

➤ 「対流」を促進、地域づくりの担い手を確保

2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

① 離島活性化への支援

離島の産業活性化や定住・交流人口の拡大を支援するほか、ICT やドローン等の新技術の実装を通じて離島地域の課題を解決する「スマートアイランド」の取組を推進するため、新たな知見・取組の実装に向けた実証を行います。

- 離島活性化交付金 1, 400百万円（前年度 1, 579百万円）
- スマートアイランド推進実証調査 100百万円（皆増）

離島活性化交付金

【定住促進事業】

- ・産業活性化事業
雇用機会の創出のための戦略産品開発、
輸送費支援(産品の移出・原材料等の移入)
- ・定住誘引事業
空き家改修等の施設整備 等
- ・流通効率化関連施設整備等事業
荷さばき施設の整備 等

【交流促進事業】

- ・地域情報の発信
PR映像の作成 等
- ・交流拡大のための
仕掛けづくり・実施
滞在交流型観光の
プログラム作成、
離島留学 等

【安全・安心向上事業】

- ・防災機能強化事業
避難施設の整備 等
- ・計画策定等事業
地域防災計画の修正 等

スマートアイランドの推進

実証的取組のイメージ

課題

公共交通網の衰退
観光繁忙期における輸送サービスの不足

実証内容

自動運転グリーンスローモビリティ導入
実験により以下の項目を検証

- ・観光客・住民の利便性向上
- ・運行ルート、頻度の設定
- ・ICT を活用した運行監視
- ・採算性の検証 など



グリーンスローモビリティのイメージ

課題

物流ルートの不足や天候等による
海上輸送の不安定性

実証内容

ドローンの導入実験により、
以下の項目を検証

- ・導入に適した機材の選定
- ・目視外飛行のための遠隔監視
体制の確立
- ・採算性の検証 など



ドローンによる物流のイメージ

課題

島外にエネルギー源を依存しており、
高コストな電力供給体制

実証内容

小型風力発電や蓄電池等によるエネ
ルギーの地産地消に向けて、以下の
項目を検証

- ・島内電力系統への接続方法
- ・採算性の検証 など



再生可能エネルギーによる発電
のイメージ

知見や取組の全国展開

- 課題を抱えた離島と先端的な取組を行っている企業等の参加のもと、実証的取組の成果報告を行うほか、地域と企業による交流会を設け、更なる案件形成を促進します。

▶ 地域課題の解決による離島の活性化

② 奄美群島振興への支援

地理的、自然的、歴史的な特殊事情による不利性がある奄美群島の振興を図るため、新技術の実装や世界自然遺産登録を見据えた地域の取組等を支援します。

○ 奄美群島振興交付金

2, 400百万円（前年度 2, 444百万円）

- ▶ 奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定、福祉の向上、定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興や住民生活の利便性の向上に資する事業を支援します。

物資の輸送費支援

- ◆ 販路・生産拡大等のための戦略産品の移出等に係る輸送費への支援



奄美群島産の農林水産物
（ばれいしょ・たんかん・テッポウユリ・カンパチ）

世界自然遺産登録に向けた 観光キャンペーン

- ◆ 世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、旅行者へのPR・モニター事業、沖縄等からの航路・航空路の特別運賃割引への支援



国指定特別天然記念物 アマミノクロウサギ

航路・航空路運賃軽減事業

- ◆ 奄美群島の住民等（県内路線）・旅行者（群島間路線）を対象とした運賃割引への支援

農業創出緊急支援事業

- ◆ 農業創出分野での台風対策に資する平張ハウスの整備や農業機械の導入等への支援



減風効果が高い平張ハウス

特定重点配分対象事業

- ◆ 雇用拡充、人材育成または交流人口拡大に係る事業のうち、民間と連携した新しい取組（事業開始から3年以内）について、交付率をかさ上げして強かに支援

（スマートアイランドへの取組）

- ◆ 新技術の実装を通じて離島地域の課題を解決するスマートアイランドの実証的取組への支援

③ 小笠原諸島振興開発への支援

小笠原諸島の振興開発を図るため、島民や観光客の安全確保のための防災施設の整備、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境改善のための施設整備等について、地域の主体的な取組を支援します。

○ 小笠原諸島振興開発費補助金

1 3 6 百万円（前年度 1 3 7 百万円）

○ 小笠原諸島振興開発事業費補助

9 1 4 百万円（前年度 9 3 0 百万円）



小笠原諸島振興開発事業費補助（ハード事業）

農業・水産業基盤整備

農業・水産業振興

道路整備

自然公園・都市公園

港湾整備

老朽化対策及び地震や津波による被害低減を図るために、二見港の岸壁改良等を行う。



二見港（父島）

小中学校整備

教育環境の改善を図るため、建設後45年以上経過し、老朽化・狭小化した小中学校の改築を行う。



小笠原小中学校（父島）

簡易水道

安心安全な水の安定供給のため、老朽化した母島の浄水場の更新工事等を行う。



沖村浄水場（母島）

小笠原諸島振興開発費補助金（ソフト事業）

診療所運営

医療施設の運営支援（リハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援）を行う。



小笠原村診療所



病虫害等防除対策

指定病虫害であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。

各種調査（観光関係）

直轄調査経費

小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関する調査を行う。

④ 半島地域振興施策の推進

三方を海に囲まれて、平地に恵まれず、生活環境や産業基盤が低位にある半島地域において、自立的発展等を図るため、多様な主体が連携・協力して実施する広域的な取組を支援します。

- 半島地域振興等に必要な経費 81百万円（前年度 87百万円）
うち半島振興広域連携促進事業 69百万円（前年度 80百万円）

半島振興広域連携促進事業

半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策を支援。

- 対象：地域の特性を活かし、複数の取組主体により広域的に実施される以下の事業
 - ・ 交流促進事業：地域情報発信（簡易な施設整備を含む）、人材育成、調査検討、交流活動
 - ・ 産業振興事業：特産品開発、特産品販売促進
 - ・ 定住促進事業：定住情報提供、定住環境整備
- 補助対象：道府県・市町村等
- 補助率：1/2以内（道府県・市町村）等



ジオパーク等を
活用した交流ツアー



多様な地域資源を
活かした特産品開発



移住希望者へPR、
フェア・相談会の実施

改正半島振興法の施行状況の評価のための調査(新規)

令和2年度に現行法の適用期間（10年間）の中間地点を迎えるにあたり、法改正後の法運用の中間評価等の調査を実施。

⑤ 豪雪地帯対策の推進

除排雪作業中の事故が頻発している豪雪地帯において、雪下ろしの担い手確保や安全対策の徹底のために、先導的な共助体制に係る取組等を支援するとともに、除排雪時の安全対策の普及啓発等を図ります。

○ 豪雪地帯における除排雪体制整備への支援

25百万円（前年度 28百万円）

うち克雪体制支援調査に要する経費

18百万円（前年度 21百万円）

共助等による除排雪体制等の整備支援

■ 立ち上げ等モデル支援

- ・ 地区外の住民・企業・学生等との共助等による広域的除排雪体制づくり
- ・ 広域ボランティアの受入れ体制づくり

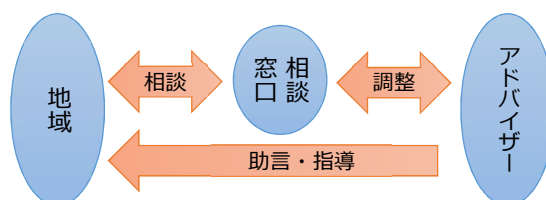
等



■ 地域アドバイザー派遣支援

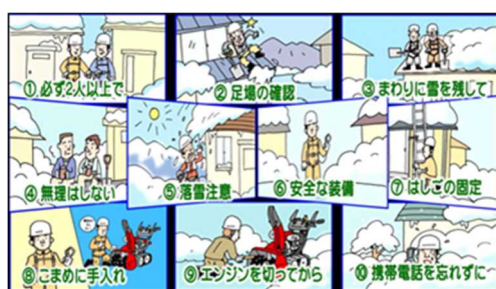
- ・ 相談窓口を設置し、共助除排雪体制に悩む地域からの相談に対応
- ・ 除排雪に関して地域が抱える課題やニーズに対し、アドバイザーを派遣して助言、指導

等



除排雪時の安全対策の普及啓発

除排雪作業を行う高齢者等に対する安全対策の浸透を徹底するため、地方団体等と連携して、周知・普及活動を実施。



周知ポスター等のイメージ

雪に強い地域構造等のあり方検討

高齢者等の除排雪作業の軽減等に資する雪に強い地域構造・街区等のあり方を検討。



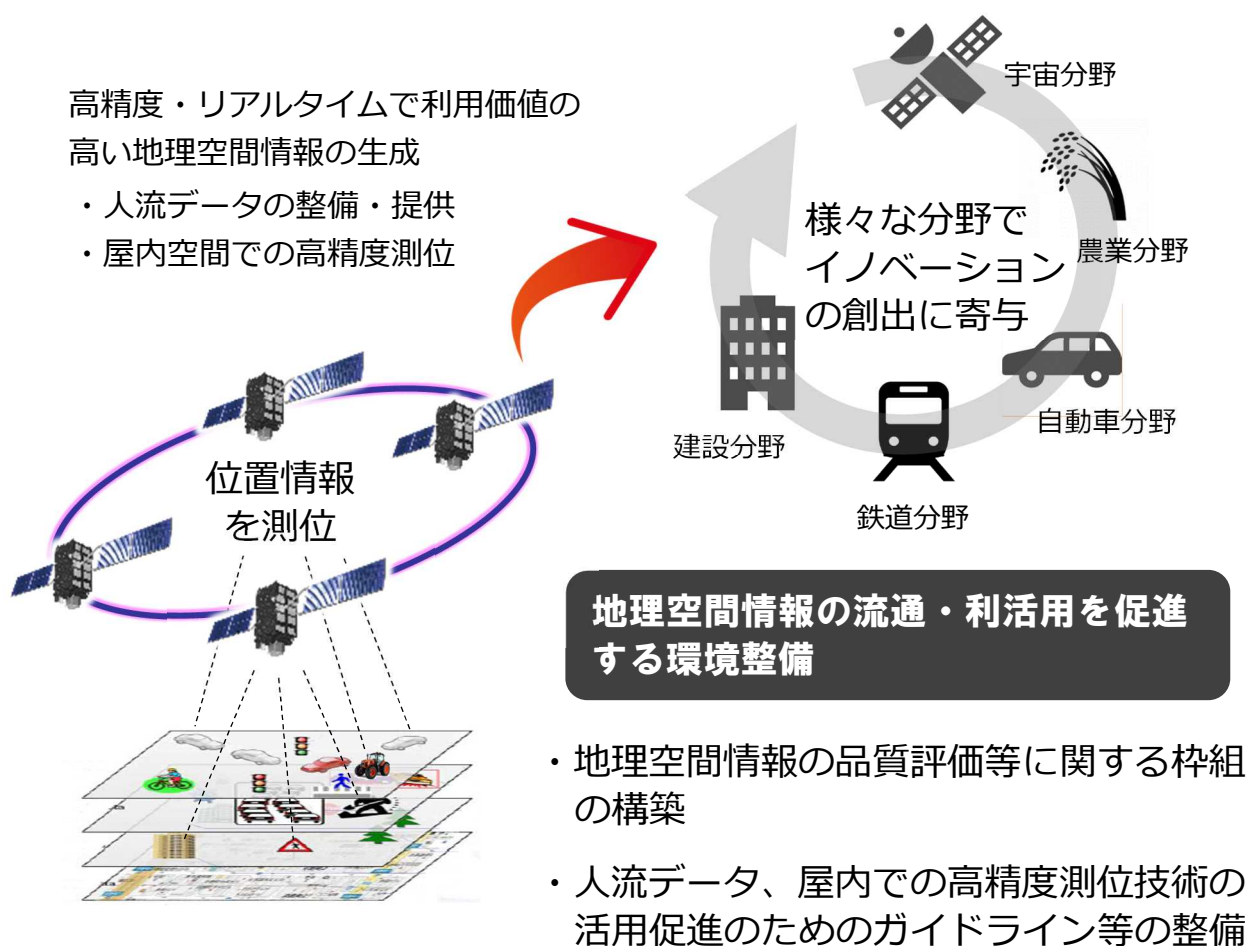
雪に強い地域構造のイメージ

3. 地理空間情報の高度活用によるイノベーションの加速化

① イノベーションを創出する地理空間情報の流通促進

地理空間情報の高度な活用による Society 5.0 の社会実装に向け、データの品質評価等の信頼ある流通環境の整備や、人流データ、屋内での高精度測位技術の活用促進のための環境整備を進めます。

○ 地理空間情報活用推進経費 97百万円（前年度 66百万円）



地理空間情報を源泉として Society5.0 などイノベーションを推進し世界最先端の技術を高度に活用可能な社会（G空間社会）を実現

② 社会ニーズに応じた国土数値情報等の整備

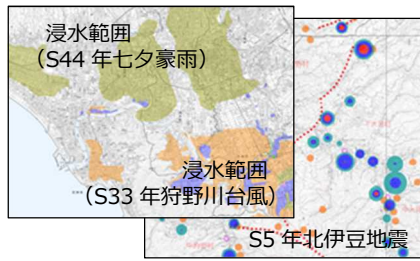
防災・減災に資する高潮浸水想定等の災害リスク情報や土地の災害履歴など、社会のニーズに応じた地理空間情報を、GIS（地理情報システム）で分析可能なデータとして整備・公開します。

- 国土情報整備推進費 94百万円（前年度 98百万円）
- 土地分類基本調査・水基本調査 70百万円（前年度 44百万円）

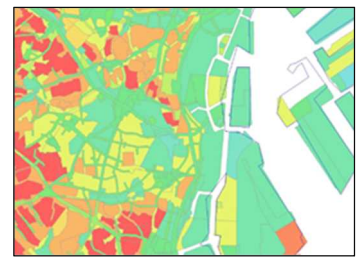
社会ニーズに応じた国土数値情報等の整備



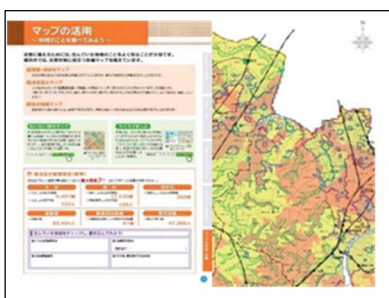
高潮浸水想定区域



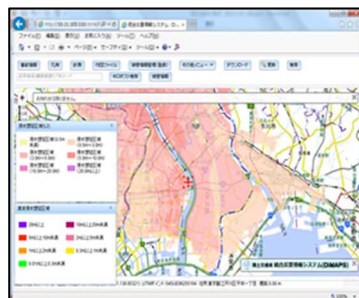
災害履歴



用途地域



ハザードマップ



防災・災害
対応システム



不動産等に関する
情報提供サービス

社会のニーズに応じた基盤的な地理空間情報を整備・提供することで
国・地方公共団体・民間事業者等を支援

4. 防災・減災への機動的な対応

近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、防災・減災等強化推進費（仮称）を創設し、年度途中で緊急的かつ機動的に実施する防災・減災対策に予算を配分します。

○防災・減災等強化推進費（仮称）（公共事業関係費）

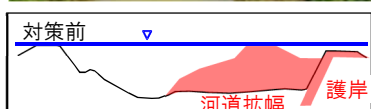
31,001百万円（皆増）

- ▶ 年度当初に予算に計上されていない事業について、事業推進に向けた課題が解決されたこと、災害が発生するおそれが高まっていること又は災害により被害が生じていることなど年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に、緊急的かつ機動的に事業を実施し、再度災害防止や安心な避難経路の確保等を含む防災・減災対策を強化します。

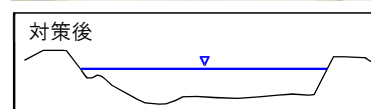
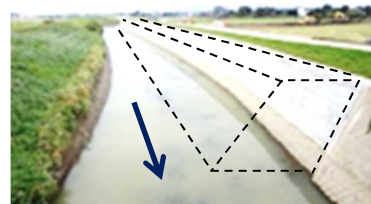
<事業例>

■ 事前防災

- ・事業推進に向けた課題の解決等を受けた事前防災対策の実施



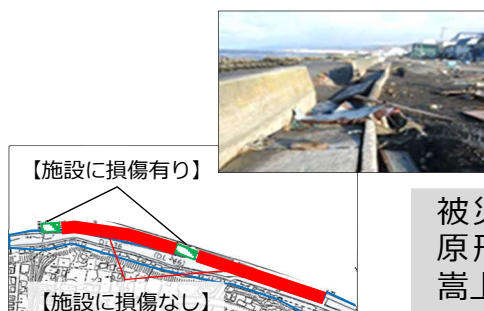
河川の水位を低下させるため河道拡幅を実施



■ 再度災害防止

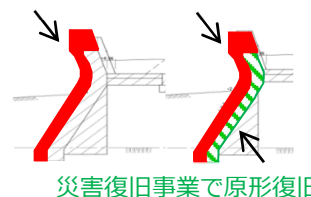
- ・自然災害により被災した地域等において再度災害防止を緊急的に実施

〈原形復旧を行う災害復旧事業とあわせて施設の機能向上を行う場合〉



被災した護岸の原形復旧に加え高上げを実施

【施設に損傷なし】 推進費で高上げ
【施設に損傷あり】 推進費で高上げ



5. 国土・地域政策の海外展開

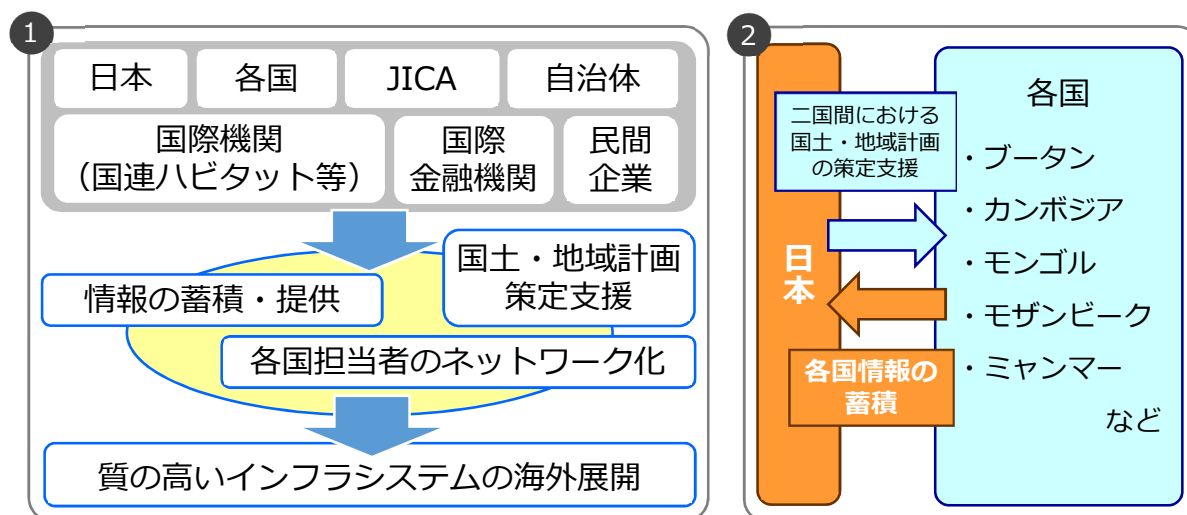
海外における我が国企業の効率的かつ効果的なインフラ受注や SDGs の推進に向けて、相手国の国土・地域計画等「最上流」の段階から我が国の「質の高いインフラ投資」の要素を盛り込むために、国連ハビタットとも連携して、相手国政府との連携や政策対話等を進めます。

○ 国土・地域政策の海外展開 70百万円（前年度 71百万円）

事業概要

- ① アジア等各国を中心に政府関係者、国際機関等様々なステークホルダーをネットワーク化し、会議、ウェブサイトなどにより国土・地域政策に係る課題や知見を共有する「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム」（SPP）（H30.8設立）の取組を推進します。
- ② 国連ハビタット等と連携し、支援ニーズの高いアジア各国などに対してセミナー等を開催し、関係主体と調整しながら、支援策の検討を行うなど相手国ニーズに応じ、我が国の国土計画・国土政策に関する知見等を整理して、支援します。

ニーズの高いアジア各国等を対象に、
国際機関のスタンダードと日本の経験を組み合わせることで総合的に支援



目指す成果

- 国土計画分野の協力を通じて、相手国との包括的な協力覚書の締結、専門家の派遣等、政府間での開発計画の策定支援等を行い、個別セクターにおける協力を結びつけ、我が国のインフラ海外展開を促進します。
- 上記の取組を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。